

RCM ニュースレター

グラスルーツリサーチ レポート

July 2008

当資料に記載されている内容は、金融商品取引法に規定された「広告」に該当しますので、下記の事項をご確認ください。

金融商品取引業者の商号： RCMジャパン株式会社
 当社は、投資助言・代理業、投資運用業の業務を行う金融商品取引業者であり、登録番号は以下のとおりです。
 関東財務局長(金商)第424号
 社団法人 日本証券投資顧問業協会に加入

投資顧問契約および投資一任契約の対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。

投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させて頂きますが、対象とする金融商品及びデリバティブ取引等は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。

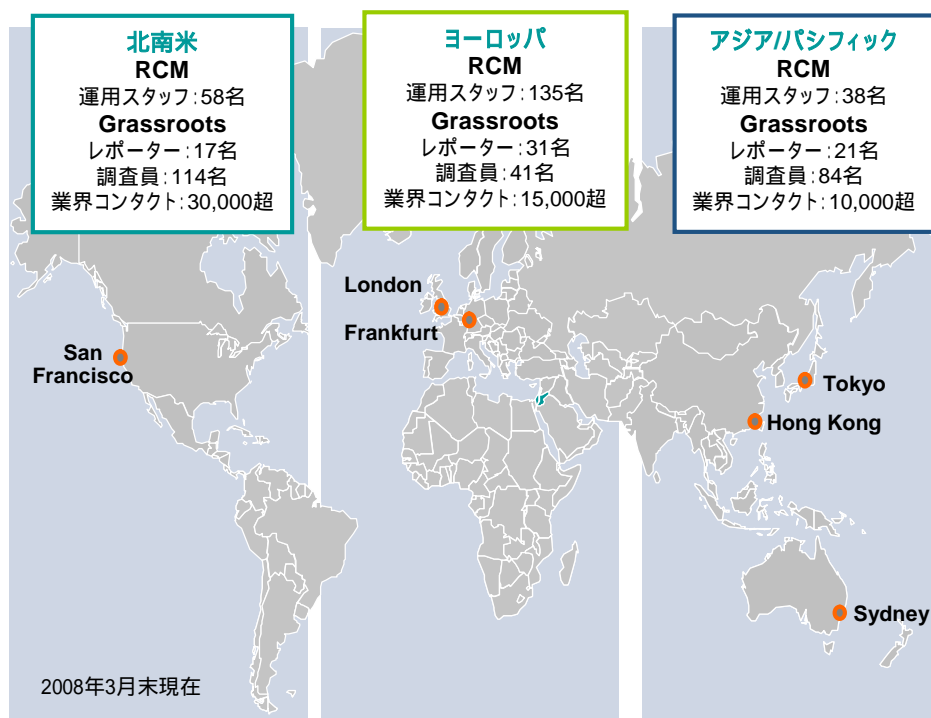
以上

RCMは、ドイツを本拠とするアリアンツ・グローバル・インベスターズのグローバル株式運用部門です。運用資産は1,570億米ドル(15兆6513億円)、従業員数は460名(うち、232名が運用関連スタッフ)、サンフランシスコ、フランクフルト、ロンドン、東京、香港、シドニーに拠点を有しています。(2008年3月末現在 米ドル=99.69円換算)

グラスルーツ・リサーチは、RCM独自の調査部門で世界中に300名以上の市場調査員/レポーターが、アナリストによるファンダメンタル・リサーチを補完するために、調査対象の収益機会及びリスクの両方について、通常の株式リサーチとは異なる側面から調査を行っており、20年以上の実績があります。

調査レポートの要約の中から毎月旬の情報をお届けします。

RCMとGrassrootsSM (グラスルーツ) リサーチについて



グラスルーツ・リサーチの流れ

アナリストやポートフォリオ・マネージャーからの依頼を受け、個別銘柄やセクターについての調査を行います。プロジェクト・マネージャーが調査を統括し、レポーターやフィールド調査員が業界(市場)の情報源~コンタクト~から、投資対象候補に影響を及ぼす市場トレンド、競合環境、ビジネス展開などに関する情報を収集しています。消費関連、小売り、医薬品、通信サービス、情報技術、レジャー産業などでは、グラスルーツが特に有効です。

グラスルーツ・リサーチの優位性

- 独自性
- 銘柄やセクターに対するポートフォリオ・マネージャーの確信度の向上
- ファンダメンタル分析を補完

貨物輸送トレンド(アジア)

調査対象: 船舶業者、航空会社、運送業者の管理職(アジア)

“08年第2四半期は、総合的に航空輸送からコストが比較的安価な海上輸送へと移行している”

調査によると、2008年第2四半期の航空および海上輸送貨物量は、対前年比で中国は増加し、香港、シンガポールそして台湾では減少した。2008年下半年は中国が上昇すると予想された一方で、香港、シンガポールそして台湾では減少するとの予想だった。今回調査した全ての国で、特に米国 - アジア間ルートにおいては、航空および海上貨物輸送サービスに余力能力があるとのこと。台湾の回答者によると、“現在の稼働率は74%で、米国の景気低迷により米国 - アジア間の航空輸送ルートの輸送容量は幾分余っている状況。とはいえ、アジア通貨が対米ドルで継続的に上昇しているため、米国からのアジア向け輸出が増加し米国 - アジア間貿易ルートの稼働率は少しましな状況”とのことだった。回答者によると08年下半年の航空および海上貨物輸送は前年同期以上の余力が出るものと予想されている。また、08年第2四半期は対前年同期比で航空輸送からコストが比較的安価な海上輸送へと総合的に移行しているという。中国の回答者は、“コスト優位性の点で、多くの顧客が航空輸送から海上輸送へと切り替えている”と答えた。また、回答者によると08年下半年の航空および海上輸送の前年同期比のレートは中国とシンガポールで上昇し、香港と台湾で横ばいとのこと。



オリンピック前の大気浄化措置(中国)

調査対象: 重汚染産業の専門家(中国)

“政府監督下の措置ということでオリンピック関連の措置は高い遵守率を維持している”

中国は政府が制定した“第29回オリンピックにおける北京の大気質保証措置”に定められた排出量の削減基準を遵守するため、1月から7月下旬までの期間6つの省と自治区で発電所の脱硫、脱硝やネットワーク上の監視システムを通じて石炭燃焼汚染排出規制の措置をとる。また当措置では石油化学業や鉄鋼業と同様に自動車に対しても基準を満たしているかどうか管理されることとなっている。7月から9月下旬まで北京、天津そして河北省の一部で一部企業の業務を中断もしくは制限している。また陝西、内蒙古そして山東省では7月下旬から9月下旬まで石炭燃焼汚染を排出する企業を制限すること。政府監督下の措置ということ、そして遵守しない場合の深刻な影響によりオリンピック関連のこれらの措置は高い遵守率を維持している。回答者は重汚染産業の工業生産高は、主に業務の制限や一時停止、石炭工業汚染物排出基準の遵守、トラックによる貨物輸送制限により今後3~6ヶ月間で6つの省と自治区で約20%減少するだろうと予想した。数名の回答者は2008年の鉄鋼および石炭の需要は対前年比で平均14%上昇するだろうと予想した。同時に多くの回答者が鉄鋼と石炭が不足していると答えた。



食料供給率と価格変動(中国・インド)

調査対象: 食料品卸売業者、販売業者、農家(中国・インド)

“中国・インドでは、政府による奨励策が、国内の食料供給を増加させることに役立っている。”

調査によると、現在の中国国内の穀物と野菜の平均供給率は需要を上回っており、一方で食用油と肉は需要を下回っているとのことだった。インド国内では供給率が平均で肉17%、穀物14%、食用油12%そして野菜3%増加し、現在需要を満たしているとのことだった。供給の変化を左右する要因について、3年連続の豊作により小麦と米は供給過剰となった一方でエタノール生産用に転用されたとうもろこしは不足しているとのこと。インドでは冬の収穫は穀物不足を緩和し、米の輸出制限と米、小麦、平豆の先物取引の禁止は在庫率を上昇させるが、一方で季節外れの雨や早い夏の到来は生産物の供給にダメージを与えるという。回答者によると、中国における過去6ヶ月の食用油の価格は平均54%上昇し、これに次いで野菜が21%、肉が13%、穀類が11%上昇したとのこと。インドでは野菜が55%上昇し、これに次いで食用油が33%、穀類が22%、肉が21%上昇したとのことだった。両国の回答者によると、年内の供給状況に変わりはないだろうとのことだった。今後2 - 3年では、中国の米と小麦の供給は需要を満たすと見られており、とうもろこしと豚肉は短期的に供給不足になり値上がりすると見られている。とはいえ、今後2 - 3年の見通しはポジティブである。インドでは、野菜、米、食用油の供給は今後2 - 3年制約に悩まされるだろうとのこと。ただし、連続的なモンスーンの発生が需給バランスを崩すかもしれない。両国では、政府による奨励策が、完全には言えないまでも国内の食料供給を増加させているといえよう。



一般投資家センチメント(中国)

調査対象: 世帯主(中国)

“回答者はここ数年で株式の割合を減らしており、銀行預金、年金保険、不動産、債券を好んでいる”

調査によると、中国の一般投資家によるポートフォリオの平均サイズは30,000米ドルで、うち株式の割合は18%だった。ここ数年で回答者は株式の割合を減らしており、代わりに銀行預金、年金保険、不動産そして債券を好んでいる。事実、新規投入資産の上位投資先は銀行預金、年金保険、債券だった。株式や投資信託は4 - 5番目にそれぞれランクされている。とはいえ、回答者の42%が中国経済に関して25%が中国株式に関して楽観的である。一方で回答者全体のうち半数がA株(上海証券取引所に上場している中国人投資家のみが取引可能な株式)がさらに下落すると見込んでいる。A株市場の原動力となる要因上位として政府政策、経済成長、そして新規流入資金が挙げられた。株式投資については47%の回答者が保有期間が12ヶ月未満で、10%が1ヶ月未満だという。27%の回答者が日々の市場のパフォーマンスは株式配分を決定する要因にはならないとし、34%が市場の調整局面または安定時に株式購入を考えた。また、回答者の10%が信用取引を利用しており、この割合は今後しばらく変わりそうにない。居住用不動産については、現在持ち主の9%が今後12ヶ月間に追加購入を計画しており、40%が決めかねている。居住用不動産の追加購入について購入理由の上位に挙げられたのは、投資、生活水準の向上そして家族サイズの拡大が挙げられた。一方で購入しない理由として、不動産価格の過大評価が一番多く挙げられ、続いて現居住地の満足感や投資としての魅力の欠如が挙げられた。



ご留意事項:
 グラスルーツ・リサーチはRCMの一事業部門です。掲載された情報及び意見は、レポーター及びフィールド調査員からもたらされた事実ないしその他の情報に基づいたものです。レポーター及びフィールド調査員は、RCMないしその関係会社に、RCM顧客のために執行される売買発注による手数料収入を得てリサーチ情報を提供するブローカー・ディーラーと独立した契約を結ぶことで、業務を行っています。RCMは、情報源について信頼性があり、誠実に情報提供を行っていると思っておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。RCMは当資料の更新、変更、修正の義務、または、当資料の内容の変更や結果として正確性が失われた場合に受領者に通知する義務を負っていません。さらに、当資料に反映されていない情報をRCMが有している場合があります。RCM及びその関係会社は当資料に含まれる情報によって直接的あるいは間接的に発生した損失や損害に対する責任を負わないものとします。RCM及びその関係会社、役職員、顧客は自己のアカウントに保有する当資料掲載銘柄または関連銘柄に影響を与える、または、影響を受ける場合があります。作成会社の事前の承諾なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等することを禁じます。
 RCMはサンフランシスコ、ロンドン、フランクフルト、東京、香港、シドニーに運用拠点を有する資産運用会社です。
 本資料は情報提供を目的として、当社(RCMジャパン株式会社)の関係会社であるRCM Capital Management LLC(以下、「作成会社」)が作成した英文資料を当社が翻訳(または抄訳)したものであり、特定の証券や金融商品等の推奨や販売勧誘をするものではありません。翻訳(または抄訳)には正確を期していますが、必ずしも完全性を当社が保証するものではありません。また、抄訳の場合には、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があり、また、予告なく変更される場合があります。本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれていますが、それらは資料作成時における作成会社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や結果を保証するものではありません。作成会社の事前の承認なく、当該資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等することを禁じます。